

令和7年度上半期 松山市公営企業の業務状況の公表

● 水道事業会計

宿泊施設等の使用水量が微増し、水道料金収入は前年度と比べ微増

- ① 水道料金収入 46億6,043万円 (対前年度 +1,167万円 +0.3%)
- ② 有収水量 2,300万6千m³ (対前年度 +7千m³ +0.03%)
- ③ 企業債残高 153億9,443万円 (対前年度 +5億737万円 +3.4%)

地震で被災すると影響が大きい水道管の耐震化や、医療・救護活動のための重要施設への給水ルート確保など、「災害に強い施設の構築」を最優先に、企業債を活用して取り組んでいます。ガイドラインに基づき負担が大きくなるよう適切に管理しています。

● 簡易水道事業会計

- ① 簡易水道料金収入 3,440万円 (対前年度 ▲38万円 ▲1.1%)
- ② 有収水量 9万656m³ (対前年度 ▲1,803m³ ▲2.0%)
- ③ 企業債残高 3億8,517万円 (対前年度 ▲2,183万円 ▲5.4%)

● 工業用水道事業会計

- ① 工業用水道料金収入 3億437万円 (対前年度 ▲35万円 ▲0.1%)
- ② 企業債残高 12億9,782万円 (対前年度 +1億4,916万円 +13.0%)

● 下水道事業会計

下水道の普及拡大で使用水量が微増し、下水道使用料収入は前年度と比べ微増

- ① 下水道使用料収入 33億3,645万円 (対前年度 +3,431万円 +1.0%)
- ② 有収水量 1,689万2千m³ (対前年度 +11万m³ +0.7%)
- ③ 企業債残高 984億6,029万円 (対前年度 ▲34億8,289万円 ▲3.4%)

国の方針で平成初期の10年間で、約2千億円を集中的に設備投資しました。普及率が飛躍的に上がった一方、その財源で企業債を活用したため企業債残高も増加していたものの、経営健全化の一つで借入を抑制し、**18年連続で減少**しています。